

一括計上予算(経常的経費)について

※国直轄事業除く

令和5年8月



令和6年度 一括計上事業予算内訳(経常的経費)

※国費ベース

単位(百万円)

事業	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
不発弾処理関連	2,473	2,920	447	18.1%
位置境界明確化関連	4	4	—	—
こどもの貧困対策関連	300	404	104	34.7%
対馬丸平和記念関連	20	20	—	—
水道、廃棄物処理関連	4	3	△1	△25.0%
市町村向補助 (北部、離島、子貧困、その他)	16,791	16,998	207	1.2%
計	19,592	20,349	757	3.9%

令和 6 年度沖縄振興予算要請に向けた
市町村からの主な意見について

令和 5 年 8 月



1 一括交付金制度の所要額確保等に関する意見

- | | |
|--|---------|
| ① 市町村が進める各種施策実施のため、ソフト交付金・ハード交付金の増額が必要 | 【41自治体】 |
| ② 一括交付金制度の見直等が必要 | 【7自治体】 |

2 公共事業に関する意見

- | | |
|---|---------|
| ① ハード交付金の減額に伴う各公共事業の進捗が停滞している | 【18自治体】 |
| ② 市町村計画等の推進や不利性解消等が必要 | 【1自治体】 |
| ③ 公共事業の推進に係る新規制度、支援が必要 | 【10自治体】 |
| ④ 渋滞緩和の為に早期の道路整備が必要 | 【4自治体】 |
| ⑤ 浸水被害抑制の為に、早期に河川整備・改修が必要 | 【1自治体】 |
| ⑥ 赤土流出対策のための水利施設更新が必要 | 【2自治体】 |
| ⑦ 自治体に管理移管されている社会インフラ老朽化対策に対する継続的な支援が必要 | 【2自治体】 |
| ⑧ モノレール延伸に伴う周辺インフラの整備に対する支援が必要 | 【1自治体】 |

3 離島振興に関する意見

- | | |
|---|---------|
| ① 住民の交通コスト負担軽減策の継続的な実施及び拡充(患者付添、児童派遣時の補助者同行、運賃割引率アップ等)が必要 | 【10自治体】 |
| ② 航路・空路安定化のための継続的な支援が必要 | 【7自治体】 |
| ③ 離島医療充実のための支援(医療従事者向け住宅整備、医療船整備等)が必要 | 【5自治体】 |
| ④ 公営住宅整備のための支援が必要 | 【4自治体】 |
| ⑤ 農林水産、防災、教育等各分野における、離島の不利性を解消するための制度、支援の新設、拡充、継続が必要 | 【6自治体】 |

4 子どもの貧困に関する意見

- | | |
|---|--------|
| ① 子どもの貧困対策の長期的な取組が必要 | 【9自治体】 |
| ② 子どもの居場所の継続的な運営のための支援が必要 | 【1自治体】 |
| ③ 就学援助を実施するための継続的な支援が必要 | 【4自治体】 |
| ④ スクールロイヤー(学校で生じる様々な問題を法的立場から支援する弁護士)配置の支援が必要 | 【3自治体】 |

5 新たな支援策の要望・拡充及び個別施策に関する意見

- | | |
|--|---------|
| ① 観光関連施設(屋内運動施設、スタジアム、ワーケーション施設)等の整備、機能強化に対する支援が必要 | 【2自治体】 |
| ② インフラ、スポーツ施設・観光施設・情報関連産業施設等の維持管理・更新等に対する支援が必要 | 【3自治体】 |
| ③ M I C E 及び M I C E 周辺環境(道路、路線バス再編、モノレール延伸等)の早期整備が必要 | 【2自治体】 |
| ④ クルーズ船受入のための環境整備(C I Q 施設、港湾等)に対する支援が必要 | 【2自治体】 |
| ⑤ 産業成長を牽引する人材、将来的に国際社会において活躍できる人材を育成するための支援が必要 | 【2自治体】 |
| ⑥ 教育支援員(特別支援、I C T 支援、A L T 等)の継続的な配置や教育現場における I C T 機器、環境の整備に対する支援が必要 | 【9自治体】 |
| ⑦ 放課後児童クラブの更なる整備が必要 | 【3自治体】 |
| ⑧ 特区の有効活用や D X を推進するためなどの人的支援及び人材育成等の支援が必要 | 【2自治体】 |
| ⑨ 国・県・市町村等が一体となった街づくり等への支援が必要 | 【4自治体】 |
| ⑩ 子育て政策等の継続、拡充等が必要 | 【5自治体】 |
| ⑪ 農林水産、環境、医療等 各分野への支援の拡充が必要 | 【12自治体】 |
| ⑫ 跡地利用等、戦後処理としての政策の拡充が必要 | 【6自治体】 |